



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 岩崎 元治
(氏名) 千葉 新

TEL 048-588-1121

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,807	△7.0	11	—	24	—	240	—
26年3月期第3四半期	4,095	△19.8	△272	—	△258	—	△268	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.33	—
26年3月期第3四半期	△20.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	10,878	3,166	29.1	241.03
26年3月期	9,878	2,525	25.6	192.21

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,166百万円 26年3月期 2,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△11.8	10	—	10	—	200	—	15.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,164,800 株	26年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	26,758 株	26年3月期	26,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,138,061 株	26年3月期3Q	13,138,470 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さが残るものの、生産に持ち直しの動きが見られることなどから緩やかな回復を続けています。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善、原油価格の下落や政策効果により本格的な景気回復が期待されておりますが、欧州・中国経済の減速や消費者マインドの弱さ等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が8.2%減、同11月が14.0%減、同12月が2.8%減と減産が続いております。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は3,807百万円(前年同期比7.0%減)となりました。自社製品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、売上高が計画を下回ったものの、原価低減改善活動の推進及び人件費を中心とした費用の圧縮によるコスト削減に努めた結果、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失272百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金32百万円、受取賃貸料34百万円等により76百万円、営業外費用は支払利息53百万円等により63百万円を計上し、経常利益は24百万円(前年同期は経常損失258百万円)となりました。また、特別利益は受取保険金458百万円等により460百万円を計上し、特別損失は圧縮未決算特別勘定繰入158百万円、金型等の固定資産除却損56百万円等により234百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は240百万円(前年同期は四半期純損失268百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,363百万円(前年同期比0.5%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は9百万円(前年同期はセグメント損失299百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、401百万円(前年同期比38.7%減)となりました。照明機器製品は243百万円、電子機器製品は9百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は6百万円(前年同期はセグメント利益13百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は23百万円(前年同期比1.2%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は42百万円(前年同期比29.4%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は1百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比999百万円増加し、10,878百万円となりました。

項目別では、流動資産は271百万円増加し、4,105百万円となりました。主な要因は現金及び預金が434百万円、製品等の棚卸資産が29百万円、その他のうち立替金が143百万円増加し、受取手形及び売掛金が262百万円、電子記録債権が23百万円、その他のうち未収消費税が48百万円減少したことです。固定資産は728百万円増加し、6,773百万円となりました。主な要因は建設仮勘定が350百万円、投資有価証券が637百万円増加し、建物が44百万円、機械及び装置が83百万円、工具、器具及び備品が45百万円、リース資産が106百万円減少したことです。

流動負債は23百万円増加し、3,793百万円となりました。主な要因は短期借入金47百万円、圧縮未決算特別勘定が158百万円、その他のうち未払消費税が54百万円増加し、支払手形及び買掛金が50百万円、未払金が106百万円、賞与引当金が19百万円、災害損失引当金が15百万円、資産除去債務が42百万円減少したことです。固定負債は335百万円増加し、3,917百万円となりました。主な要因は長期借入金167百万円、その他のうち繰延税金負債が219百万円増加し、その他のうちリース債務が54百万円減少したことです。その結果、負債全体では358百万円増加し、7,711百万円となりました。

純資産は641百万円増加し、3,166百万円となりました。主な要因は利益剰余金が240百万円、その他有価証券評価差額金が400百万円増加したことです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,209	2,068,300
受取手形及び売掛金	1,286,527	1,023,737
電子記録債権	245,156	222,121
製品	226,512	263,511
仕掛品	56,615	43,586
原材料及び貯蔵品	311,733	317,080
その他	75,023	167,411
貸倒引当金	△2,020	△490
流動資産合計	3,833,758	4,105,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,120,793	1,076,171
構築物（純額）	47,914	43,863
機械及び装置（純額）	715,546	631,642
車両運搬具（純額）	2,789	2,693
工具、器具及び備品（純額）	183,498	138,106
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	877,040	770,292
建設仮勘定	1,320	351,500
有形固定資産合計	4,606,772	4,672,140
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	2,074
リース資産	5,644	3,588
無形固定資産合計	9,916	5,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,173	1,982,757
その他	109,527	118,288
貸倒引当金	△26,840	△5,800
投資その他の資産合計	1,427,860	2,095,245
固定資産合計	6,044,550	6,773,048
資産合計	9,878,309	10,878,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,829	302,316
短期借入金	2,096,181	2,143,275
未払金	1,072,029	965,922
未払法人税等	2,687	7,217
賞与引当金	25,000	6,000
災害損失引当金	15,843	—
資産除去債務	42,156	—
圧縮未決算特別勘定	—	158,866
その他	163,515	210,056
流動負債合計	3,770,243	3,793,654
固定負債		
長期借入金	1,942,101	2,110,095
退職給付引当金	85,316	90,151
資産除去債務	54,329	54,332
その他	1,500,948	1,663,408
固定負債合計	3,582,695	3,917,987
負債合計	7,352,938	7,711,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	106,072	346,955
自己株式	△5,287	△5,304
株主資本合計	970,269	1,211,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	1,050,586
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,955,529
純資産合計	2,525,371	3,166,665
負債純資産合計	9,878,309	10,878,307

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,095,131	3,807,131
売上原価	4,020,465	3,460,883
売上総利益	74,665	346,248
販売費及び一般管理費	347,068	334,620
営業利益又は営業損失(△)	△272,402	11,628
営業外収益		
受取利息	441	368
受取配当金	16,774	32,174
受取賃貸料	34,725	34,853
その他	20,854	8,940
営業外収益合計	72,796	76,337
営業外費用		
支払利息	49,545	53,262
その他	9,543	10,060
営業外費用合計	59,088	63,322
経常利益又は経常損失(△)	△258,695	24,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,499
受取保険金	-	458,220
特別利益合計	-	460,720
特別損失		
減損損失	1,066	-
固定資産除却損	8,408	56,675
災害による損失	-	15,336
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
特別損失合計	9,474	234,008
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△268,169	251,354
法人税、住民税及び事業税	397	10,357
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	△237	△98
法人税等合計	159	10,471
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△268,328	240,883

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。